

令和5年度地域管理経営計画等に関する懇談会委員からの主な意見

懇談会委員からの意見	北海道森林管理局からの応答
<p>主伐の伐採量に関して、計画よりも実績が下回っています。原因として立木販売の入札不調等によるものということだが、その場合はどのように取り扱われるのか。</p>	<p>5年間の計画期間内で再入札を行います。不調の場合は製品生産事業としての伐採や次期計画へ持ち越しを検討します。</p>
<p>林道の開設については、予算の確保と整備をお願いしたい。</p>	<p>路網整備は重要な課題ですので、予算確保などに取り組んでまいりたいと考えています。</p>
<p>論文等の知見を得て、施業実施計画案では下刈の省力化が図られているが、現場状況は論文等と一致するとは限らないので、よく現場の状況やその後の推移を確認した上で、適切に実施していただきたい。</p>	<p>現地の状況を確認しながら必要な下刈は実施していきたいと考えています。</p>
<p>笹の一斉開花と枯死の発生によるその後の笹の回復、天然更新状況について、過去の知見の記録が残されていないので、今後の状況についてモニターと記録をお願いしたい。</p>	<p>研究機関がそれぞれ持ち寄った結果をとりまとめ、時機を見て発表されると伺っています。 笹枯れ後の稚樹の発生状況については、関係機関と連携相談しながら対応策を検討してまいります。</p>
<p>民有林においても低コスト化、省力化を進めなければならないが、不安があり進まない。国有林で率先して実施し、現場をみせていただきたい。</p>	<p>引き続き、民有林関係者へ現地検討会の開催など、様々な情報発信を検討いたします。</p>
<p>市民による森林づくりについて、各地域で一緒に考えていただきたい。</p>	<p>森づくりのフィールドを提供しながら進めていく活動がございますので、こうした活動を行いたいというご希望があれば、所在の森林管理署にご相談いただければと思います。</p>
<p>北海道の林業の歴史的な資料について、デジタルアーカイブ化を進め、いつでも見ることができるよう公開していただきたい。</p>	<p>現在古い写真を集めて、コピーやPDF化を行っています。今後、徐々に公開していきたいと考えています。</p>
<p>子供に対する単発の木育といったプログラム以外に、住民に森林・林業のことを理解してもらえるような継続したプログラムを北海道や自治体と協力して進めていただきたい。</p>	<p>一般の方に森林・林業のことを知っていただくための広報活動も行っていますので、北海道森林管理局企画課又は近隣の森林管理署等にご相談ください。</p>
<p>「新しい林業」の実現に向けて、林業の省力化や低コスト化等の実践を行い、失敗事例も含めて収集し、より良い技術にしていきたい。</p>	<p>機械下刈の実証等を行っており、皆様にご紹介できるよう取り組んでまいります。</p>

令和5年度地域管理経営計画等に関する懇談会委員からの主な意見

懇談会委員からの意見	北海道森林管理局からの応答
<p>樹木採取区設定の是非として新規需要創出動向調査を実施しているとのことでしたが、計画樹立に当たっては、どのような背景、意見により策定されているか。</p>	<p>計画策定に当たっては、地域の需要動向を的確に把握することが重要と考えています。計画編成前に地元意見交換会を開催し、自治体や事業体の方から要望事項の聞き取りを行った上で計画を策定しています。</p>
<p>森林環境譲与税の算定面積に国有林が含まれていないため、国有林が多い市町村に不利になっている。 都市部からの意見もあるかと思うが、林野庁に考慮してもらおうよう働きかけていただきたい。</p>	<p>ご指摘の国有林の面積については、一定の補正があると承知していますが、いただいたご意見は林野庁と共有させていただきます。</p>
<p>地方では深刻な人手不足もあり、機械化を進めたいところだが、補助金を上回る高額な機械を購入する必要があるため、厳しい現実がある。人口減少の時代に、どのようにすると人が来るのか、生活が豊かになるような施策を計画に盛り込んでいただきたい。</p>	<p>人手不足は深刻な課題であり、国有林施業を受注してくださる事業者の方がいなくなるのではないかと、いう危機感を持っています。できるだけ少ない人手で作業いただけるよう、新しい林業を積極的に導入することと併せて、利益が生まれる姿を実践・発信していきたいと考えています。</p> <p>また、国の様々な事業をできるだけ早期に発注し続けることで、少なくとも地域の事業者の経営の安定に関して下支えさせていただければと考えています。</p> <p>さらに、森林・林業、山村あるいは木材の魅力がまだまだ知られていないという面があるかと思しますので、関係機関と連携しながらしっかりと魅力を発信することで少しでも山村部分に関心をもってもらえるよう取り組んでまいりたいと考えています。</p>